

## 令和5年 年頭の辞

海事振興部長 金平 成市



令和5年の新しい年を迎え、謹んで新春のご挨拶を申し上げます。

また、皆様方には、日頃より、海事行政の推進に格別のご理解とご協力をいただいておりますこと、厚くお礼を申し上げます。

まずは、ご挨拶を申し上げるにあたり、昨年4月に発生した知床遊覧船事故においてお亡くなりになれた方々のご冥福をお祈りし、ご遺族の皆様に対し謹んでお悔やみ申し上げますとともに、捜索中の方々の一日でも早い発見をお祈りいたします。

そして、二度とあのような悲惨な事故が起こることのないよう、旅客航路事業におけるさらなる安全の確保に向けて、今後もしっかりと必要な取組を進めてまいります。

さて、長期化するコロナ禍や高止まりが続く燃料油価格の高騰等の影響により、海事産業全体において大変厳しい経営を余儀なくされているものと承知しておりますが、一方で、国民生活や経済活動を支える社会基盤として地域交通や物流の維持・確保が強く求められている中、皆様のためご尽力と高いご認識、強い使命感により、これまでも一貫して事業がしっかりと継続されていることにつきまして、あらためて感謝申し上げます。

未だはっきりと今後の状況は見通せないところではありますが、一方で明るい兆しも見えてきております。昨年10月には、「全国旅行支援」が開始されるとともに、水際対策につきましても、入国者総数の上限撤廃や個人旅行の再開、空港や海港における国際線の受入再開など、大幅な制限緩和が図られたことから、今後インバウンドを含む多くの観光客の移動や旅行が見込まれているところです。

この機を活かすべく、観光需要の喚起による利用促進に向けた取組を推進することが重要と考えています。特に、クルーズ船につきましては、令和2年10月から、邦船社による国内クルーズのみが徐々に再開されているところ、外国船社による国際クルーズについても政府の水際対策緩和を踏まえ、昨年11月にクルーズ関係団体よりガイドラインが公表され、地元関係者との合意形成のもと、これから順次寄港が再開される見込みとなったところであり、地域の期待も高まっているところです。

九州には多くの魅力ある観光資産が存在しており、外国人観光客からの

人気も高いことから、安全・安心なクルーズ環境の整備、地域との連携により九州各地へのクルーズ船の誘致促進を支援してまいります。

旅客航路事業は、国民生活、産業活動に必要不可欠な社会基盤であり、人流及び物流の担い手として、さらには観光振興に資する有益なツールとして、重要な役割を果たしております。

特に、離島が多く、大消費地である近畿・関東と遠く離れた九州においては、海上輸送は地域の暮らしを支える生活基盤であり、また、生活必需物資の輸送を担う物流の大動脈であることから、民生の安定や地域経済の振興・発展に果たす役割は極めて大きなものとなっております。

今後も引き続き、航路事業者を始め関係者の皆様のご意見やご要望をお聞きしながら、航路の維持・確保、経営の改善に向けた取組を全力で進めてまいります。

また、日本の美しい海や島々は、訪日外国人旅行者の注目度も高く、インバウンド需要の大きなポテンシャルを有していることから、「海事観光」を観光の選択肢として幅広い層に知っていただき、これまで「海事観光」分野に関心を示していなかった潜在的な利用者層の開拓・獲得を図る観点からも、ウイズコロナによる新しい旅行スタイルを意識しながら、観光業界、経済団体等と連携した広域周遊の推進に向けて、必要な施策を適切に講じてまいります。

内航海運業は、物流の効率化や環境対策の推進に向けた海運モデルシフトを担う基幹的インフラとして、安定的な輸送を確保していくことが必要であり、とくに取引環境の改善や生産性の向上が強く求められているところです。

そうした背景から、昨年4月の法改正では、内航海運における荷主への勧告・公表制度や船舶管理業登録制度の創設などの各種制度が盛り込まれたところであり、これらの制度を適切に運用することにより、内航海運業者の持続可能な事業運営や安定輸送の確保、経営の更なる効率化を支援するための取組を進めてまいります。

一方で、安定的な海上輸送を担うための良質な船員を継続的に確保していくことは、高齢化と船員不足に悩む内航海運業にとって喫緊の課題となっております。このため、船員就業フェア、出前講座、インターンシップなど、若年船員の確保・育成の取組を引き続き推進してまいります。

さらに、船員を含む海事産業全体の理解を促進させるために、小・中学生や先生を対象とした海事産業見学会の実施や海洋教育プログラムの活用を教育委員会や学校、地域の関係者と連携して進めてまいります。

港湾運送事業については、九州の港湾がアジアの主要都市へ近接している地理的・歴史的優位性を活かして、アジアの活力を取り込みながら地域

の産業界と一体となり、アジアのゲートウェイである物流の結節点としてより一層発展するよう努めてまいります。

また、昨年7月に公表した「港湾労働者不足対策アクションプラン」を踏まえ、港湾の仕事に関する情報発信や労働環境の整備、事業者間の協業促進、適正な取引環境の実現に向けて、港湾関係者と連携しながら港湾における働き方改革の取組を進めてまいります。

造船・船用工業は、我が国の貿易や経済活動に必要不可欠な社会基盤であり、また、地域の振興や雇用の創出に、重要な役割を果たしているものですが、昨今では、中国・韓国との受注競争なども加わり、新造船受注量の減少、さらに船舶の建造に必要な鋼材価格など原材料費等の高騰が続くなか、大変厳しい状況が続いているものと認識しています。一方で、業界では、海事分野における船舶の開発・設計・建造・運航の全てのフェーズで情報技術等の積極的な活用を目指す i-shipping（海事生産性革命）や、世界的に脱炭素の動きが加速する中、最先端技術の導入により脱炭素社会の実現を目指すカーボンニュートラルの推進等を進めているところであり、こうした取組の後押しを通じて、生産性や収益力の向上を支援してまいります。

なお、海事分野につきましては、本年においても造船・海運の競争力強化、船員の働き方改革、内航海運の生産性向上等を目指す「海事産業強化法」に基づく施策を迅速・適切に実施し、共同事業や事業再編、生産体制の見直し、次世代技術の開発等を通じて、海事産業全体で好循環を生み出すための取組をしっかりと推進してまいります。

また、冒頭に申し上げた旅客航路事業の安全対策につきましては、昨年12月に「知床遊覧船事故検討委員会」においてとりまとめが行われた「旅客船の総合的な安全・安心対策」に基づき、措置可能なものから順次速やかに実施してまいります。そして、このような痛ましい事故を決して繰り返すことのないよう安全対策を「重層的」に強化し、安全・安心な小型旅客船の実現に向けて、迅速かつ適切に取り組んでまいります。

九州運輸局海事振興部では、海事産業が私たちの暮らしに重要な役割を果たしていることを国民にアピールし、その発展に大いに貢献できるよう、職員一丸となって努めてまいりますので、ご支援、ご協力をいただきますようよろしくお願いいたします。

結びに、本年がより良い年になりますよう祈念いたしまして、新年のご挨拶とさせていただきます。